

令和5年度重点プロジェクト事業

重点プロジェクト事業とは、本町の地域性や特徴を高め、他に誇れるまちづくりに資する事業です。それぞれの事業を、元気づくりプロジェクト、里づくりプロジェクト、人づくりプロジェクトの3つに位置づけ、令和5年度は右の表のとおり、部門をまたいで戦略的に取り組みます。各事務事業の詳しい内容については、8ページからご覧ください。

重点プロジェクト事業パーパスを定めました

～元気づくりプロジェクト～ ～里づくりプロジェクト～

里のもととともに 驚きと幸せを

会津美里の里山には大いなる可能性があります。それは昔から培われてきた深い智恵や豊かな恵みです。里山にきちんと向き合うことでそれらを見出し一方的に活用するのではなく、自然とともに歩み、その魅力を未来にもつむいでいきたい。誰もが同じように参加でき、誰もが誰かのために、ともに創りあげる里山の未来には、これまでにない発見がありワクワクがあります。そこにはこれまでとは違う心が満たされた世界があります。そんな元気のある里づくりを目指して会津美里町は進んでいきます。

～人づくりプロジェクト～

地域とともにある学校づくりと 幼小中教育の連携による

次代を担う人材育成

出生から義務教育の終了までを見据え、「幼児期から一貫した非認知能力※など学びの基礎力と学力の向上」「コミュニティ・スクールの導入などによる地域とともにある学校づくりと学校を核とした地域づくりの推進」「安心して子育てできる環境の提供」を主な柱として事業展開していきます。

※非認知能力：知能や学力のようにテストで明確に認知できないけれど、子どもの将来や人生を豊かにする、人間力ともいうべき能力。

重点プロジェクト事業パーパスは、重点プロジェクトを推進するにあたり「みんなが目指すもの」「理念・存在意義」として定めました。「元気づくりプロジェクト」及び「里づくりプロジェクト」では、広大な山林が広がり、人の営みと豊かな自然が調和した、本町の特性と魅力を活かした事業とし、「人づくりプロジェクト」では、未来を担う子どもたちの「知・徳・体」をバランスよく育て、一人ひとりの個性や能力に応じたきめ細やかな教育をより一層推進するための事業とします。また、地域との協働により地域とともにある学校づくりと、学校を核とした地域づくりを推進し、町と学校と地域がともに未来を担う子どもたちの健やかな成長を願い事業を推進していきます。

重点プロジェクト名	重点プロジェクト事業パーパス	重点プロジェクト事業名	事務事業名	事業費(内重点分)
Ⅰ 元気づくりプロジェクト (人口減少対策) Ⅱ 里づくりプロジェクト (環境整備)	里のもとともに驚きと幸せを	産業活性化支援事業	農業生産力強化支援事業(8ページ)	5,330万円(5,330万円)
			新規就農者・担い手育成事業(9ページ)	2,595万円(2,595万円)
			企業誘致促進支援事業(9ページ)	3,219万円(1,491万円)
		豊かな森林づくり事業	有害鳥獣防除事業(10ページ)	1,033万円(1,033万円)
			林道整備維持管理事業(10ページ)	2億2,345万円(2億2,345万円)
			森林環境整備促進事業(11ページ)	1,682万円(1,682万円)
			森林資源活用推進事業(11ページ)	911万円(911万円)
		人流創出事業	地域おこし協力隊事業(12ページ)	1,469万円(1,469万円)
		子育て総合支援事業	子ども家庭総合支援拠点事業(12ページ)	9万円(9万円)
		健康寿命延伸推進事業	健診等事業(13ページ)	5,752万円(5,752万円)
		旧本郷第一小学校跡地利活用事業	普通財産管理事業(13ページ)	1,388万円(703万円)
		地域協働推進事業	まちづくり活動支援事業(14ページ)	648万円(148万円)
			災害対策事業(14ページ)	742万円(100万円)
Ⅲ 人づくりプロジェクト (人材育成)	地域とともにある学校づくりと幼小中教育の連携による次代を担う人材育成	地域とともにある学校づくりと幼小中教育の連携による次代を担う人材育成プロジェクト	地域学校協働本部事業(15ページ)	915万円(915万円)
			文化財保存・活用事業(15ページ)	3,058万円(2,490万円)
			生涯学習センター施設管理事業(16ページ)	3億7,464万円(3億3,432万円)
			子どものための教育・保育給付事業(16ページ)	3億4,023万円(77万円)
			教育研究事業 リーディングスキルテスト実施(17ページ)	1,813万円(44万円)
			小学校ICT教育環境整備事業(17ページ)	2,388万円(885万円)
			中学校ICT教育環境整備事業(18ページ)	2,273万円(673万円)
			義務教育施設等整備事業(18ページ)	2,241万円(2,241万円)
			合計	

(注)表示単位未満は四捨五入としており、合計金額と一致しない場合があります。

I 元気づくりプロジェクト（人口減少対策） II 里づくりプロジェクト（環境整備）

里のもと
ともに
驚きと幸せを

産業活性化支援事業

農業生産力強化支援事業

5,330万円

産業振興課 農政係

○認定農業者などが生産省力化のために購入する機械や、園芸作物の生産面積を拡大するための機械及び資材などの購入費用について支援を行い、農業生産力の向上を図ります。また、米の過剰作付けを抑制するため主食用米から非主食用米への作付転換を推進するため、非主食用米の作付け面積に応じて補助金を交付します。

○令和5年度も、園芸施設資材費が高騰していることから生産省力化や規模拡大に取り組む農業者を引き続き支援します。



新規就農者・担い手育成事業

2,595万円

産業振興課 農政係

○農業従事者の高齢化や後継者不足が新規就農者の増加以上に進んでいるため、新規就農者の経営確立または営農継続のための経費に対し補助金を交付し農業担い手の確保に努めます。また、地域計画の策定に向け農地の維持及び担い手の確保に努めます。

○令和5年度は、新規就農前の研修期間についても支援を行い将来の農業担い手の確保に努めます。また、地域の農地や担い手不足の問題について話し合いを進め、地域計画の策定に取り組みます。



企業誘致促進支援事業

1,491万円

産業振興課 商工観光係

○雇用を創出する企業を誘致するために、残り1区画となった高田工業団地の販売を進めます。

○令和5年度も引き続き、空き工場等処分等補助金の活用を中心に、企業の進出を促進します。あわせて中小企業等六次産業化支援補助金や中小企業者研修支援補助金の活用を促進し、雇用の創出に繋がります。



豊かな森林づくり事業

有害鳥獣防除事業

1,033万円

産業振興課 森林環境対策室

○クマやイノシシなどが人里や田畑へ進入することを防ぐために、電気柵等の設置支援や、農作物等に被害を与えた個体の捕獲を行います。

○令和5年度は、ICTを活用した罾見回り負担軽減システムを用いた捕獲方法確立し、見廻り労力の軽減及び捕獲効率の向上を図ります。
また、鳥獣対策専門員による住民の主体的かつ継続的な鳥獣被害対策を支援します。



林道整備維持管理事業

2億2,345万円

産業振興課 農林土木係

○林業が魅力ある産業として成長するためには、森林資源の有効活用が必要です。そのためには森林資源の搬出コスト低減が必要であることから、林道の整備・維持管理を適正に行うことにより作業条件を向上させ、林業従事者の所得向上につなげます。

○令和5年度は、尾岐地区の大滝線支線、東尾岐地区の東尾岐川線、旭地区の水無沢線の整備を進めます。



森林環境整備促進事業

1,682万円

産業振興課 森林環境対策室

○森林の公益的機能の維持増進を図るため森林経営管理法に基づく業務を執行し森林整備を推進します。加えて県等の補助金を利用しない森林整備に対して補助金を交付し森林整備を推進します。

○令和5年度は、町内での森林経営管理意向調査・森林経営管理権集積計画策定を進め、森林環境整備を促進します。また、森林整備の補助対象事業を拡充し広範な森林整備施策に対応可能な体制を構築します。



森林資源活用推進事業

911万円

産業振興課 森林環境対策室

○町面積の70%以上を占める森林の荒廃が進み多面的機能の喪失が懸念される中、森林整備の推進により長期的な森林資源の利活用を促進することで民間主体での地域内経済循環システムの構築を行い、森林の環境を保全するだけでなく地域経済の振興を図ります。また、林業関係者以外の町民や来町者も関わることのできる事業展開を目指します。

○令和5年度は、森林資源の利活用に関する調査分析を行い、民間主体かつ林業関係者以外も参画できるような事業展開を目指すため、全体計画を策定します。



人流創出事業

地域おこし協力隊事業

1,469万円

政策財政課 人口減少対策係

○地域ブランドや地場産品の開発・販売・PR等の地域おこしの支援、住民の生活支援などの「地域協力活動」を行う隊員に係る募集、採用、労務管理その他地域への定着に向けたサポートを行います。

○令和5年度は、地域おこし協力隊の受入について、5か年の年次計画に基づき、受け入れ分野の選定や受け入れ人数、関係者との調整を行い計画的な受け入れを図ります。また、より地域に密着した活動、隊員相互の連携、自己研鑽が図れる活動拠点整備の検討を進めます。



子育て総合支援事業

子ども家庭総合支援拠点事業

9万円

健康ふくし課 健康増進係

○子ども家庭支援員を配置し、子ども及び妊産婦の福祉に関し、必要な実情の把握に努め、情報の提供を行い、家庭からの相談に応じ、調査及び指導を行います。

○令和5年度は、育児不安のある保護者、特定妊婦及び要支援・要保護児童を把握し、関係機関と連携のうえ、支援拠点が中核となって支援計画を作成し必要な支援を実施します。特に、妊娠期には、訪問や電話連絡を通じて、不安な気持ちの傾聴や、サービスに関する情報提供を行います。



健康寿命延伸推進事業

健診等事業

5,752万円

健康ふくし課 健康増進係

○町民の健康を維持し、生活習慣病の早期発見・早期治療・重症化予防活動のために健康診査・がん検診及び健康教育を実施します。

○令和5年度は、各種健(検)診、健(検)診結果からの訪問活動、体づくり教室を実施します。



旧本郷第一小学校跡地利活用事業

普通財産管理事業

703万円

総務課 管財契約係

○普通財産を適正に管理し、貸付及び売却処分を行います。

○令和5年度は、旧本郷第一小学校跡地利活用基本計画に基づき町民ワークショップや実証実験等を行い、跡地に必要な機能や管理運営方法等を整理し、整備に向けた跡地利活用実施計画を策定します。



地域協働推進事業

まちづくり活動支援事業

148万円

政策財政課 政策企画係

○集落機能の維持やまちづくり団体等が抱える課題の解決を図るため、集落支援員による地域活性化に向けた支援を行います。また、地域コミュニティの活性化に資する活動に対し、助成金を交付します。

○令和5年度は、関係各課連携のもと、自主防災組織の立上げや担い手農家への集積、集いの場づくりの支援を継続するとともに集落の課題や取組状況を把握し、地域活動活性化のための取組を行います。また、町づくり団体間の情報共有支援を行い、組織が行う事業を円滑に運営するための人材及び積極的に参加する人材の発掘、育成に取り組みます。



災害対策事業

100万円

総務課 防災情報係

○町民を災害から守るとともに、災害発生時の被害を最小限に留めるため、防災体制の充実を図ります。

○令和5年度は、地域防災計画の見直し、集落支援員と協力して、自主防災組織の設立支援を行うとともに防災訓練の実施など各種防災対策を実施します。



Ⅲ 人づくりプロジェクト (人材育成)

地域とともにある学校づくりと 幼小中教育の連携による 次代を担う人材育成

地域とともにある学校づくりと幼小中教育の
連携による次代を担う人材育成プロジェクト

地域学校協働本部事業

915万円

生涯学習課 生涯学習係

○地域住民や団体等の参画により、子どもたちの学びと成長を地域全体で支える「学校を核とした地域づくり」を目指し、地域と学校がパートナーとして連携・協働する仕組みづくりを推進します。

○令和5年度は、放課後子ども教室や学習支援の取組を継続するとともに、人的体制の充実と、中学校部活の地域移行までの移行期を支える体制構築のため、地域スポーツ等の環境整備に取り組みます。



文化財保存・活用事業

2,490万円

生涯学習課 文化係

○歴史文化基本構想における基本理念の実現のため、郷土資料館を開設し、民俗資料を中心とした歴史資料を適切に保管するとともに、資料の収集・保存・調査研究成果等の情報を発信する拠点施設として開館します。

○令和5年度は、10月開館に向けて展示室の準備及び収蔵資料の整理を実施します。



生涯学習センター施設管理事業

3億3,432万円

生涯学習課 本郷生涯学習センター

○本庁舎の開庁に伴い総合庁舎方式に転換し、役場機能を本庁舎に集約したことから、本郷庁舎を大規模改修し、役場支所機能、生涯学習センター機能、老人福祉センター機能、災害時に備えた機能を併せ持つ地域コミュニティの拠点として、新たな本郷生涯学習センターを整備します。

○令和5年度は引き続き本郷生涯学習センター改修工事を行い、施設備品を整備し、令和6年1月の開館に向けた準備を実施します。また、宮川生涯学習センター藤川分館の解体設計を行います。



子どものための教育・保育給付事業

77万円

こども教育課 こども教育係

○町内の公立こども園及び町内外の私立保育施設等（認定こども園、幼稚園、認可保育所、地域型保育事業施設等）や、町内の児童が入所している町内外の認可外保育施設等に対し、国が定める公定価格を支払い、教育・保育の充実を図ることや、町内の私立認定こども園に対し、町内の公立こども園に通う保護者と負担格差が生じないように、運営費の一部に対し補助金を交付します。

○令和5年度は、待機児童の原因ともなっている保育士等を確保するために、町内で保育施設等（民間認定こども園）が保育士等宿舍（賃貸住宅等を借り上げて、当該保育施設等に勤務する保育士等に貸与している施設）を有し、保育士等宿舍に保育士等を入居させている場合に、補助金を交付します。



教育研究事業

44万円

(リーディングスキルテストの実施)

こども教育課 こども教育係

○指導主事を配置し、児童生徒の学力向上や園・小・中における学級経営や学力向上に係る視察研修を行うほか、各種研修を通して教職員の資質の向上、教育体制の充実を図ります。

○令和5年度は、中学校1年生及び転入する教職員を対象にリーディングスキルテストを行い、読解力を高める授業等を実施します。

読解力は新しい知識を身に付ける土台となるため、すべての教科において必要不可欠な要素であることから、継続した向上に努めます。また、新規事業として、小学校児童を対象に、定期的かつ継続的に認知機能を強化するトレーニングプログラムを実施し、教育の充実を図ります。



小学校ICT教育環境整備事業

885万円

こども教育課 総務係

○デジタル教科書や教材の活用などICTの活用環境の整備を促進するとともに、対面指導と遠隔・オンライン教育とのハイブリット化による教育環境を実現するため、教員の研修を実施し、活用環境を整備します。

○令和4年度では、デジタル教材の導入により児童の習得度合いに応じた活用を進め授業や自主学習の充実を図るとともに、教員だけでなくICT教育支援員による支援体制を構築しました。令和5年度以降は、この体制をさらに深化させるため、家庭でのタブレット学習を推進し、オンライン授業の実施環境を整備します。



中学校ICT教育環境整備事業

673万円

こども教育課 総務係

○デジタル教科書や教材の活用などICTの活用環境の整備を促進するとともに、対面指導と遠隔・オンライン教育とのハイブリット化による教育環境を実現するため、教員の研修を実施し、活用環境を整備します。

○令和4年度では、デジタル教材の導入により生徒の習得度合いに応じた活用を進め授業や自主学習の充実を図るとともに、教員だけでなくICT教育支援員による支援体制を構築しました。令和5年度以降は、この体制をさらに深化させるため、家庭でのタブレット学習を推進し、オンライン授業の実施環境を整備します。



義務教育施設等整備事業

2,241万円

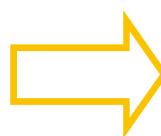
こども教育課 総務係

○9年間教育の先進的実践を進めるため、令和6年度からの本郷地域義務教育学校開校に向け、学校組織や教育課程のほか、施設の整備を進めます。

○令和5年度では、校歌や校章の作成や施設利用に関する基本構想等を整備します。



重点プロジェクトを含めた主な事務事業については、
町ホームページにおいて公表している**実施計画**に
掲載しています。



実施計画はこちらから



重点プロジェクト以外の主な新規事業

キャッシュレスシステム導入

総務課 防災情報係

386万円

○役場窓口における各種手数料等の支払いに、クレジットカード・電子マネー・QRコードなどのキャッシュレス決済を導入し、町民の利便性の向上を図ります。また、同時に自動釣銭機と連動するセミセルフレジを導入し、現金授受の機械化を図ることで感染予防と来庁者の窓口への滞在時間の削減につなげます。



コンビニ交付システム・被災者支援システム構築

総務課 防災情報係

1,718万円

○地方公共団体情報システム機構が提供する自治体基盤クラウドシステム(BCL)を活用し、役場の閉庁日、閉庁時間でも各種証明書の取得が可能な「コンビニ交付システム」および災害対策に使用する「クラウド型被災者支援システム」を導入し、来庁しなくても手続きが可能な窓口業務の実現を目指します。



子育て支援金

政策財政課 人口減少対策係

1,467万円

○少子化対策における子育て世帯への家計支援として、特に一時的に支出が大きい小学校入学児、中学校入学生及び卒業生がいる保護者に対し、支援金を交付します。



日帰り温泉利用料助成事業補助金

産業振興課 商工観光係

2,038万円

○民間温泉施設の経営事業者に対して、日帰り温泉の入浴料を助成することで、町民の温泉施設の利用を促進し、観光の振興と健康福祉の向上を図ります。

